

会社四季報活用術その4 ネットキャッシュがプラスで割安感のある銘柄



ネットキャッシュのおさらい

前回の[銘柄フォーカス](#)では、会社四季報を使って企業の「ネットキャッシュ」を簡単にチェックする方法をご紹介しました。簡単におさらいすると、ネットキャッシュとは企業の保有する「現金同等物」から「有利子負債」を差し引いたものを示します。ネットキャッシュがプラスであればその企業は「実質無借金経営」であり、なんらかの経営危機が発生した際にも相対的に資金繰りが行き詰まる危険性が低いことをご説明しました。

本日のレポートでは（1）ネットキャッシュがプラスで財務的な安全性が高く（2）これまで企業業績が力強く成長してきた（3）株価に割安感がある銘柄をご紹介します。

ネットキャッシュがプラスで割安感のある銘柄

具体的な選定条件は以下のとおりです。

<選定条件>

- ・直近の通期業績時点で「現金同等物」から「有利子負債」を差し引いた「ネットキャッシュ」がプラスである
- ・過去5期の通期業績が、いずれも「増収」および「営業増益」を達成
- ・直近期の会社の業績予想でも「増収」および「営業増益」となっている
- ・予想PERが15倍以下
- ・PBRが1倍以下

<ネットキャッシュがプラスで割安感のある銘柄>

銘柄名	PBR (倍)	予想PER (倍)	予想1株当 たり配当 (円)	4月19日終値 (円)	単元株数	予想配当 利回り (%)
9986 蔵王産業	0.8	12.4	55	1,283	100株	4.3%
7607 進和	1.0	8.3	50	1,421		3.5%
7466 S P K	0.8	8.8	61	2,039		3.0%
4695 マイスター	0.6	9.2	15	536		2.8%
9934 因幡電機産業	1.0	11.9	100	3,635		2.8%
7917 藤森工業	0.9	9.1	66	2,561		2.6%
9404 日本テレビホールディングス	0.8	13.3	34	1,884		1.8%
7989 立川ブラインド工業	0.5	8.9	10	711		1.4%
6351 鶴見製作所	0.8	10.8	20	1,543		1.3%

これまでシリーズで会社四季報を投資に活用する方法をご紹介してきましたが、今回のレポートでシリーズはいったん終了させていただきます。今後も企業のファンダメンタルズを投資に活用する方法をご紹介していきますので、ぜひご覧ください。また、「こういうことが知りたい」というご意見がございましたらぜひ[こちら](#)からお寄せください。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会